

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門脇進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店  
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	15,285,349	15,358,670	20,930,372
経常利益 (千円)	1,273,783	1,810,499	1,957,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	812,832	1,236,779	1,253,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	992,851	1,136,419	1,373,236
純資産額 (千円)	12,087,274	13,093,975	12,465,523
総資産額 (千円)	20,843,421	20,852,917	21,296,533
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	169.64	266.52	261.56
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.9	62.8	58.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.29	95.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの影響により為替や株価が振れの大きい動きを示すなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、153億58百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は17億82百万円(前年同期比46.4%増)、経常利益は18億10百万円(前年同期比42.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億36百万円(前年同期比52.2%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### [合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、住宅資材が売上増になりましたが、国内床材、防水資材、壁装用品及び輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は150億80百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は15億72百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は2億77百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は2億10百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より4億43百万円減少し、208億52百万円となりました。その主な原因といたしましては、電子記録債権が4億28百万円、受取手形及び売掛金が82百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が9億50百万円減少したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より10億72百万円減少し、77億58百万円となりました。その主な原因といたしましては、短期借入金が8億52百万円、未払法人税等が1億68百万円、長期借入金が2億44百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より6億28百万円増加し、130億93百万円となりました。その主な原因といたしましては、為替換算調整勘定が1億13百万円減少したものの、利益剰余金が7億23百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億18百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更）が可決されたため、同年10月1日付をもって、当社の発行可能株式総数は81,000,000株減少し、9,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,625,309	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株です。
計	4,625,309	同左		

(注) 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更）が可決されたため、同年10月1日付をもって、当社の発行済株式総数は4,625,309株となっております。また、同定時株主総会において、同年10月1日付をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する議案が可決されたため、単元株式数は100株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日	41,627,785	4,625,309		5,007,917		4,120,573

(注) 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更）が可決されたため、同年10月1日付をもって、当社の発行済株式総数は4,625,309株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,821,000	45,821	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 294,094		
発行済株式総数	46,253,094		
総株主の議決権		45,821	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の138,000株は、全て当社保有の自己株式です。
- 2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式224株が含まれています。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 4 平成28年6月29日開催の第73回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を90,000,000株から9,000,000株に変更)が可決されたため、同年10月1日付をもって、当社の発行済株式総数は4,625,309株となっております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業株	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	138,000		138,000	0.29
計		138,000		138,000	0.29

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が224株あります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の会計監査人でありました聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で、明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,898,455	3,948,354
受取手形及び売掛金	5,766,066	3 5,848,501
電子記録債権	719,239	3 1,147,821
商品及び製品	2,277,156	2,276,264
仕掛品	177,343	242,405
原材料及び貯蔵品	584,405	645,242
その他	2 505,644	391,470
貸倒引当金	4,142	3,768
<b>流動資産合計</b>	<b>14,924,168</b>	<b>14,496,292</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,488,441	9,495,800
機械装置及び運搬具	9,481,861	9,580,974
工具、器具及び備品	3,562,039	3,582,512
土地	2,433,542	2,433,542
リース資産	5,097	5,097
建設仮勘定	9,325	8,167
減価償却累計額	19,657,439	19,819,824
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,322,869</b>	<b>5,286,271</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	69,405	81,629
<b>無形固定資産合計</b>	<b>69,405</b>	<b>81,629</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	855,044	876,002
その他	143,319	129,141
貸倒引当金	18,274	16,419
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>980,089</b>	<b>988,724</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,372,364</b>	<b>6,356,625</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,296,533</b>	<b>20,852,917</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,431,147	2,483,212
電子記録債務	1,648,735	1,725,825
短期借入金	1,376,280	523,380
未払法人税等	365,763	197,388
賞与引当金	261,913	155,350
その他	951,217	1,091,987
流動負債合計	7,035,056	6,177,143
固定負債		
長期借入金	537,780	293,120
預り保証金	1,056,475	1,079,533
退職給付に係る負債	61,903	63,716
その他	139,793	145,428
固定負債合計	1,795,952	1,581,798
負債合計	8,831,009	7,758,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,121,108
利益剰余金	2,941,101	3,664,531
自己株式	43,631	23,113
株主資本合計	12,025,961	12,770,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377,964	391,857
為替換算調整勘定	44,780	68,326
その他の包括利益累計額合計	422,745	323,531
非支配株主持分	16,816	-
純資産合計	12,465,523	13,093,975
負債純資産合計	21,296,533	20,852,917

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,285,349	15,358,670
売上原価	9,570,459	9,137,059
売上総利益	5,714,889	6,221,610
販売費及び一般管理費	4,497,297	4,438,637
営業利益	1,217,591	1,782,972
営業外収益		
受取利息	126	110
受取配当金	21,245	24,532
不動産賃貸料	45,866	27,369
為替差益	4,973	-
その他	16,590	21,340
営業外収益合計	88,802	73,353
営業外費用		
支払利息	24,937	14,786
売上割引	6,710	6,559
為替差損	-	22,956
その他	963	1,524
営業外費用合計	32,610	45,826
経常利益	1,273,783	1,810,499
特別利益		
固定資産売却益	-	81
保険差益	-	1,265
特別利益合計	-	1,347
特別損失		
固定資産除却損	50,759	2,967
特別損失合計	50,759	2,967
税金等調整前四半期純利益	1,223,024	1,808,879
法人税、住民税及び事業税	367,108	494,299
法人税等調整額	40,708	76,417
法人税等合計	407,817	570,716
四半期純利益	815,207	1,238,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,374	1,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,832	1,236,779

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	815,207	1,238,162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	181,710	13,893
為替換算調整勘定	4,066	115,636
その他の包括利益合計	177,643	101,743
四半期包括利益	992,851	1,136,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990,557	1,137,565
非支配株主に係る四半期包括利益	2,293	1,146

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	28,800千円	千円

## 2 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	89,558千円	千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度38,330千円、当第3四半期連結会計期間 千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	千円	218,809千円
電子記録債権	千円	52,970千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	234,595千円	254,069千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,751	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	191,644	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

### 3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

また、平成28年8月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

これにより当第3四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

#### (1) 自己株式の取得

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

1,794,000株

株式の取得価額の総額

299,955千円

取得した期間

平成28年5月19日から平成28年6月13日まで

取得の方法

市場買付

#### (2) 自己株式の消却

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の数

2,000,000株

株式の消却価額の総額

321,704千円

これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。

消却実施日

平成28年9月8日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,988,171	297,177	15,285,349		15,285,349
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	14,988,171	297,177	15,285,349		15,285,349
セグメント利益	988,438	229,152	1,217,591		1,217,591

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,080,864	277,805	15,358,670		15,358,670
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,080,864	277,805	15,358,670		15,358,670
セグメント利益	1,572,514	210,458	1,782,972		1,782,972

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	169.64円	266.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	812,832	1,236,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	812,832	1,236,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,791	4,640

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

ロンシール工業株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。